

## 昨年一年間の地元活動

私たち国会議員は忘年会や新年会などの集まりに参加し、花見や夏祭りに顔を出し、地域の有権者との触れ合いを通じて、世論を肌で感じるとともに、国政の課題を見出しています。コロナ禍でその機会が失われてしまった分、昨年は、国・自治体の経済対策をまとめたパンフレットを作成し、スタッフとともに各戸に配布しました。また、ウェブ会議、小規模会合や街

頭演説会を通じて地域の声に耳を傾けてきました。そうした中で、昨年5月の町田市PCR検査センターの設置の際には、町田市と政府のコロナ対策本部の間に立って早期開設に努めました。町田市の家賃補助や多摩市の水道料金減額の原因となった国の地方創生臨時交付金の増額を求め、これを実現しました。コロナ対応だけでなく、多摩都市モノレールや小田急多摩線の延伸、ニュータウンの再生などの町田市・多摩市の地域課題の解決にも引き続き全力を尽くします。



藤の台団地で団地の再生・活性化について議論。



河野太郎行政改革担当大臣と町田青年会議所の事業にウェブで参加。法政大学の学生と意見交換を行いました。



感染対策を講じながら、街頭活動を行っています。



相談役を務める、町田市聴覚障害者協会との意見交換。



町田・多摩市議団と政策勉強会を実施。地方議会との連携を図っています(勉強会は、全員マスクを着用し感染対策に万全を期し行いました)。

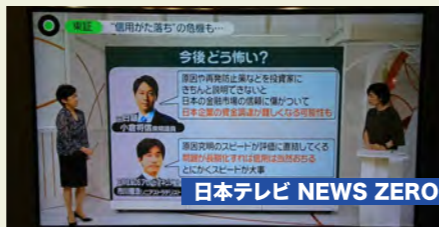
## News



ライフワークのEBPM(根拠に基づく政策立案)について本を執筆し、三省堂ビジネス書ランキング1位となりました。



日経CNBC「夜エクスプレス」



日本テレビ NEWS ZERO

専門分野の識者として、マスメディアに取り上げられる機会も増えてきました。

## Profile 衆議院議員 小倉まさのぶ

町田市・多摩市選出(自民党東京都第23選挙区)

1981年 5月30日 多摩市生まれ、町田市在住  
2000年 3月 栄光学園高等学校 卒業  
2004年 3月 東京大学法学部 卒業  
4月 日本銀行 入行  
2009年 7月 オックスフォード大学大学院 修了  
2012年 12月 第46回総選挙にて初当選  
2014年 12月 第47回総選挙にて2期目当選  
2017年 8月 総務大臣政務官 就任  
10月 第48回総選挙にて3期目当選  
11月 総務大臣政務官 再任  
2019年 7月 桜美林大学客員教授 就任

## 主な役職

### 【国会】

予算委員会 委員  
総務委員会 委員  
地方創生に関する特別委員会 委員

### 【自民党】

青年局 局長代理  
税制調査会 幹事  
金融調査会 事務局長  
消費者問題調査会 事務局長

デジタル社会推進本部 事務局長代理  
経済成長戦略本部 事務局長次長  
総務部会 部会長代理

### 【議員連盟】

モノレールの普及を応援する議員連盟 事務局長  
指定自動車教習所を応援する議員連盟 事務局長

若者政策推進議員連盟 副会長 ほか

### 【その他】

日本モノレール協会 顧問  
三多摩サッカー連盟 副会長  
茶道裏千家  
淡交会東京第八南支部 顧問  
多摩市少年野球連盟 顧問  
町田リトル・リトルシニア野球協会 後援会長  
町田市書道連盟 顧問  
町田市聴覚障害者協会 相談役 ほか

衆議院議員 町田市・多摩市選出  
(自民党東京都第23選挙区)

真摯に、ひたむきに。

討論資料



# 小倉まさのぶ通信

2021年 新年号

## スピード感のある政策の実現

アーリー・スモール・サクセスを積み重ねることが菅政権の特徴とされていますが、携帯電話料金の引き下げにしても、不妊治療の支援拡充にしても、決して「スモール」ではありません。携帯電話など移動電話の通信料の支出額は1世帯あたり年間約10.3万円(総務省家計調査)となっており、世界的にみても高い水準です。不妊治療を行なっているカップルは5.5組に1組であり、その結果誕生した子どもは約17人に1人です。他方で、不妊治療中のカップルの3分の1以上が仕事との両立ができずにいます。誰もが直面する国民的課題を現政権は解決しようとしており、まだ道半ばではありますが、携帯電話料金については既に大手キャリアが大幅な値下げプランを発表し、不妊治療の拡充については2021年度から大幅な予算の増額措置が盛り込まれる予定です。

同様に、縦割りの打破にもスピード感を持って取り組んでいます。私も、河野太郎行政改革担当大臣とともに、古巣である日銀の考査と金融庁の検査の一体的運用を構想から1ヶ月で提言しました。これを受けて、政府・日銀は、本事務年度から実施できるものは実施すべく、タスクフォースを設立して検討を進めています。

## 新型コロナウイルス感染症との闘い

まずは、罹患された方にお見舞い申し上げますとともに、亡くなられた方に心よりお悔やみを申し上げます。また、我が国は、個人の自由や人権を尊重しつつ感染対策を実施している国の中で、感染爆発を何とか食い止めている状況といえます。懸命に使命を果たされている医療従事者、節度のある生活を送ってくださる方々や感染対策を徹底してくださる事業主の皆様にご敬意と感謝を申し上げたいと思います。

他方で、コロナ禍は日本経済に深い傷跡を残しています。困窮する事業主の皆様へ雇用調整助成金の拡充、持続化給付金や、家賃支援給付金の創設などの約7兆円の支援策、個人の方々に10万円の特別定額給付金や学生支援給付金などの約13兆円の支援策、医療機関には医療提供体制等の強化などの約3兆円の支援策をそれぞれ用意いたしました。これらの総額は約58.3兆円にも上ります。

さらに、第三次補正予算と2021年度予算を一体



地元の医療機関に伺い、現状を直接教えて頂いています。

的に編成し、財政支出約40兆円、事業規模で約70兆円程度の新たな経済対策をまとめました(3面:新たな経済対策と2021年度の税制改正参照)。医療機関や医療従事者への追加支援、検査体制やワクチン接種体制等の整備に加え、デジタル改革やグリーン社会の実現などのポストコロナに向けた経済構造の転換や好循環の実現を図る施策も盛り込まれています。一刻も早い予算の実現と実施を目指します。

衆議院議員  
小倉まさのぶ事務所

@masanobu\_ogura ogura.masanobu

町田事務所: 〒194-0013 東京都町田市原町田5-4-7 からかあさ101号 TEL: 042-710-1192  
多摩事務所: 〒206-0041 東京都多摩市愛宕4-9-22 池田ビル103号 TEL: 042-400-1751  
[E-mail] info.oguramasanobu@gmail.com [HP] http://www.ogura-m.jp/

## 今後のコロナウイルス感染症への対応

感染者増で医療現場がパンクしないよう、医療機関や医療従事者への支援が最優先です。コロナに感染した重症者だけでなく、通常の緊急患者が医療現場のひっ迫により満足な医療を受けられないという事態は絶対に避けなければなりません。

そして、感染の疑いのある方や濃厚接触者等が漏れなくPCR検査や抗原検査を受けられる体制整備や財政支援も必須です。今夏には延期されている東京オリンピック・パラリンピック競技大会も開催されますので、その時までにはワクチンが行き渡るよう、供給の確保、接種体制の整備や、財政支援を行います。昨年の臨時国会で予防接種法を改正し、希望する方が無償で受けられるための財政支援が可能となりましたので、一日数百万人に対し予防接種ができる人や場所の確保を急ぎます。同時に、ワクチンの副反応などのリスクコミュニケーションを徹底し、希望者が安心して接種できる環境も整えます。

感染症対策と経済活動の両立は本当に難しい課題です。経済活動を停止すれば、感染拡大を食い止めることができますが、昨春の緊急事態宣言下のように経済に深い傷跡を残します。経済の大半が民間活動でまわっている以上、あらゆる企業・個人事業主の逸失利益を全て政府が補償するのは現実的ではありません。前述の持続化給付金や家賃支援給付金によって企業を支援しつつ、特に大きな影響を受けている飲食業や観光業(全国で約900万人が観光業に従事しています)に対するGoToキャンペーンや、経済波及効果の大きい自動車や住宅に対する消費刺激策など、予算・税制措置が媒介としてより大きな民需をもたらす政策を実施することが、企業と雇用を守るためには欠かせません。

もちろん、感染拡大か経済かの二者択一でなく、感染拡大に注意しつつ如何に経済活動を行なっていくかの視点が必要です。コロナ終息までは感染状況によって経済対策を修正していく柔軟さは必須です。特措法の改正も含め、適時適切な対策を政府に促します。

## デジタル敗戦とその教訓

政府の対応に問題が無かったとは思いません。地元で一番お叱りを受けるのはマスク配布です。買い占めや転売を無くしマスクが必要な医療従事者等に行き渡らせるために、再利用可能なマスクを大量に配布するとの政策意図は全くの的外れとは言いませんが、そこにはいくら費用がかかるのか、期間を要するのか、質の担保はどの程度可能かなどの視点から十分に煮詰まっていなかったと感じています。過去例のない対応だったにせよ、きちんとした検証は必要だと思えます。

また、コロナ対応の不備は我が国のデジタル敗戦の面がありました。各地の保健所が中心に行っていた感染者の把握や集計が、当初は紙と鉛筆とFAXによる方法であり、感染状況の把握に時間がかかってしまいました。10万円の特別定額給付金も(自治体と銀行職員の獅子奮迅の頑張りによりリーマン・ショック時の同様の措置に比べ3分の1の期間で実施されたものの)デジタル化を通じて更なる短縮も可能であったと考えています。

こうした課題を解決すべく、現政権は本年9月のデジタル庁創設を予定しています。私は自民党デジタル社会推進本部マイナンバー小委員長として、「デジタル社会のパスポート」であるマイナンバーカードの利便性向上を検討しています(右図参照)。

## マイナンバーカード機能を拡充しデジタル化推進


2021年9月の「デジタル庁」創設を目指し、マイナンバーカードの普及促進を図る一方、行政手続きのスピード化や効率化を推進。あらゆる手続きが役所に行かなくてもできる社会を目指します。

**マイナンバーカードの主なメリット**

- ★9月までにキャッシュレス決済サービスでチャージすると上限50000円分のポイントがもらえる
- 写真付きの本人確認書類として使える
- コンビニで証明書発行サービスが利用可能
- 国からの「給付金」などが迅速に申請・申込可能

**マイナンバーカードとは**

裏面に個人を認証できるICチップを搭載し、オンラインで本人確認が可能。安全安心で利便性の高い「デジタル社会のパスポート」です。



### マイナンバーカードに関する今後のスケジュール

2021年3月	健康保険証のオンライン資格確認として利用開始
2022年度中	スマホに電子証明書の機能を搭載
	ほぼすべての国民がマイナンバーカード取得
2024年度末	運転免許証とマイナンバーカードとの一体化

## 昨年一年間の国会活動

2018年秋に総務大臣政務官を退任してからの2年間は国会運営に関する仕事に携わってきました(国会対策委員会副委員長や総務委員会理事)。昨秋からは青年局のNo.2(局長代理)として党運営に関わっています。

この間、政策立案の仕事も引き続き行っています。とりわけ、昨年は金融と消費者行政は大きな節目に立ち会うことができました。

金融については、自民党金融調査会の事務局長として銀行の規制緩和や国際金融センターに関する提言を行い、法改正や予算・税制措置などにおいて政治主導で政府を動かすことができました。また、消費者行政については、昨年、15年ぶりに公益通報者



小田急多摩線の延伸要望を朝日健太郎国交政務官(199cm!)に提出。



国際金融センター推進の提言について麻生太郎財務大臣に説明。東京の発展にも関わる重要な課題です。

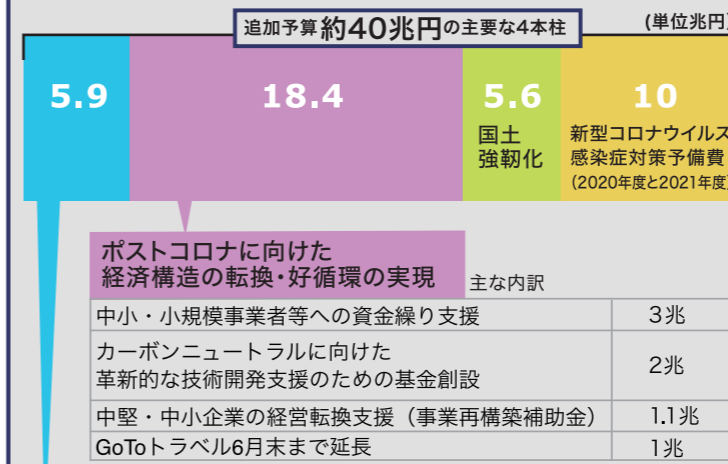


デジタル政策の提言を平井卓也デジタル改革担当大臣に説明。

## 新たな経済対策と2021年度の税制改正

昨年末は、自民党税制調査会の幹事として、約3週間、連日5～6時間に及び税制改正の議論に参加しました。また、経済成長戦略本部の役員として、第三次補正予算及び2021年度当初予算の策定にも関わりました。

### 新たな経済対策 (第三次補正予算と2021年度当初予算)



### 新型コロナウイルス感染防止対策

医療機関向け緊急包括支援交付金 拡充	1.3兆
地方創生臨時交付金 増額	1.5兆
検査体制の充実、ワクチン接種体制等の整備	0.8兆

### 税制改正(抜粋)

<b>住宅ローン減税の拡充</b>	2020年12月末まで入居の場合、税控除期間を10年から13年としていましたが、契約期限(注文住宅はR3.9末、分譲住宅はR3.11末)と入居期限(R4.12末)を満たす場合、引き続き控除期間13年の措置が適用されます。
<b>床面積要件の緩和</b>	住宅ローン減税及び住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置の要件が、新築につき、床面積50㎡から40㎡以上に緩和されます(合計所得金額1,000万円以下の場合)。
<b>固定資産税の据え置き措置</b>	商業地・宅地・農地など全ての土地に対し、3年前より地価が上がっても据え置きとし、下がった場合はそのまま引き下げとなります。
<b>子育て支援に要する費用に係る税制上の措置の創設</b>	一部の地方自治体で行っている独自の子育て支援策(ベビーシッター等の利用料に関する補助)の給付金が雑所得等として計上され、課税扱いでしたが今後は非課税となります。